島根県健康福祉部医療政策課　谷口　行き（締切：平成２９年９月１５日（金））

(0852)22-6040

医療介護総合確保基金を活用した事業（H30年度以降）調査票

|  |  |
| --- | --- |
| 団体・機関名 |  |
| 担当課名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 連絡先 | 電　話：　ＦＡＸ：Ｅ-mail： |

【回答に当たっての留意事項】

○本調査の回答結果を踏まえ、医療介護総合確保基金の活用に係る国との協議を行う予定であり、事業の

助成を確約するものではありません。

○調査対象事業のうち事業区分（１）の事業例は以下のとおりです。

（以下の事業に限定するものではありません）

　　　・病床の機能分化・連携の推進に向けた具体的な調査・検討（検討委員会の設置運営等）

・地域医療構想に基づく病床の転換を行うために必要となる人材の確保

　　　・病床の機能分化を進める上で必要となる、医療機関間の連携や医療介護連携を円滑に行うための

コーディネーターの養成・配置

　　　・医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携のための研修の実施

１．事業区分（該当する区分欄に○を記入）

[　　　]（１）地域医療構想の達成に向けた施設設備整備に関連するソフト事業

[　　　]（２）在宅医療（地域包括ケアを含む）の推進に関する事業

[　　　]（３）医療従事者等の確保のための事業

**※介護サービスに係る事業（介護サービスの施設・設備の整備を推進するための事業、介護従事者の確保の**

**ための事業、介護従事者の勤務環境改善のための事業など）は、本調査の対象外とします**

２．事業概要※可能な限り、事業概要のわかる資料やイメージ図等を添付してください。

３．当該事業を実施することによる効果

※事業区分（１）については当該事業が具体的にどのように構想達成に寄与するものであるか記載してく

ださい。

※連携する医療機関及び事業の実施による住民・患者等医療を受ける側への効果を含めて記載してくださ

い。

４． 事業期間・事業費等

（１）事業期間　：平成　　　年　　　月　～　平成　　　年　　　月

（２）事業費（概算）　：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 |  | 備　　　　　　考 |
|  | うち基金 | うち事業者負担 |  |
|  |  |  |  |